

BUSINESS REPORT 2014

平成26年3月期 期末報告書
[平成25年4月1日～平成26年3月31日]



焼津水産化学工業株式会社

天然素材の
フィールドで、
“おいしさと健康”を
追求します。

代表取締役社長

山本 和広



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を
賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに平成26年3月期 期末報告書をお届けする
にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

中期経営計画 *Change & Challenge*

当社グループは2013年度～2015年度までの「新3か年中期経営計画」を策定しました。新中期経営計画のスローガンは『Change & Challenge』です。“成長への再挑戦”という位置付けで、“変化”し、新しいことに“挑戦”していきながら、当社グループで過去最高の連結営業利益の更新に挑戦します。

「Change & Challenge」の基本方針

4つの柱に経営資源(ヒト・物・金)を集中投入し成長戦略を描く

既存事業の深化

新商品・サービス
開発

新規顧客開拓

新事業領域開拓

各部署・グループ会社の施策の具現化

「Change & Challenge」の定量目標

(単位：百万円)

	H25/3(実績)	H28/3(計画)	差異
連結売上高	20,813	24,800	+3,987
連結営業利益	1,391	2,200	+809
ROE(自己資本利益率)	4.9%	8.0%	+3.1pt

重点施策

1. 既存コア事業の深耕・事業継続計画(BCP)対応
2. 開発型企業への復権・回帰
3. 新事業への挑戦
4. グローバル展開と新たな海外拠点(東南アジア)の設置
5. グループ経営基盤の強化

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、アベノミクスによる円高是正や株価上昇、雇用情勢の改善などを背景として、個人消費は持ち直し、物価は底堅く推移しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の懸念はあるものの、景気の回復基調が続くことが期待されています。

このようななか、当社グループでは、新中期経営計画「Change & Challenge」の初年度にあたり、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。具体的には、4つの柱(i. 既存事業の深化、ii. 新商品・サービス開発、iii. 新規顧客開拓、iv. 新事業領域開拓)へ経営資源を集中投入すべく、組織体制を見直しました。販売および開発につきましては、既存事業を強化しつつ、積極的な研究開発投資を行うとともに、新規開拓専任の部署を設けて新たな分野への仕掛けを行いました。また、製造面では、平成26年9月の稼働に向け、掛川市の高台で新工場の建設工事が順調に進んでおり、事業継続計画(BCP)を着実に進めるとともに、事業拡大に向けた生産性および品質の向上に取り組みました。更に、これらの施策を確実に成果に結び付けるため、各部署で数値目標を設定し、その進捗管理を実施することで計画の達成に努めました。

連結売上高につきましては、主力の調味料事業は順調に推移しましたが、医療栄養食におけるOEM生産が大幅減少、また、水産物事業も減少し、当連結会計年度の連結売上高は198億55百万円(前期比9億58百万円、4.6%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少および積極的な研究開発投資に伴い、連結営業利益は12億29百万円(同1億62百万円、11.7%減)、連結経常利益は13億18百万円(同1億38百万円、9.5%減)、連結当期純利益は法人税等の減少により9億21百万円(同34百万円、3.9%増)となりました。

各事業セグメント毎の状況

調味料は、加工食品向け液体調味料の販売が好調で、売上高は87億18百万円(前期比1億68百万円、2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は12億16百万円(同88百万円、7.8%増)

となりました。

機能食品は、医療栄養食のOEM製造販売が5億12百万円減少した影響で売上高は63億40百万円(同7億98百万円、11.2%減)、セグメント利益(営業利益)は5億43百万円(同2億96百万円、35.3%減)となりました。

水産物は、前期末に伸長した鮭のスポット販売が当期は無くなり売上高は35億29百万円(同2億15百万円、5.8%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上減少及び前期から続く原料高の影響はあったものの、販管費の節減等で9百万円(前期はセグメント損失0百万円)となりました。

その他は、その他商品の販売ですが、販売ルートの見直しを行ったことから、売上高は12億66百万円(前期比1億12百万円、8.2%減)、セグメント利益(営業利益)は売上減少に伴い75百万円(同7百万円、9.4%減)となりました。

株主様へのメッセージ

期末の配当金につきましては、企業体質の強化と安定した配当の継続を基本方針とし、当期の業績を勘案するとともに、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1円増配の14円、これに株式上場25周年の記念配当として2円、合わせて3円増配し、1株当たり16円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当額は、中間配当と合わせて1株当たり26円となります。また、当期は自社株買い(55万6千株)と自己株式の消却(100万株)も行っております。

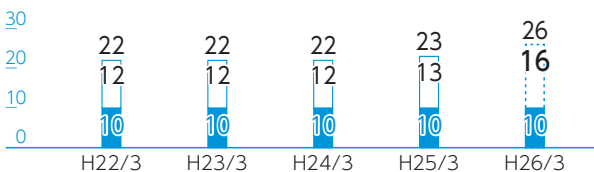
当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、引き続きグループの力を結集して持続的な成長を実現し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 配当金推移 ●

(単位: 円)

■ 第2四半期 □ 期末

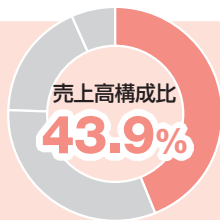


セグメント情報

天然調味料の製造

香辛料の製造

調味料の受託加工



調味料

売上高

87億 18百万円 (前期比 **2.0%増** )

セグメント利益

12億 16百万円 (前期比 **7.8%増** )

大手食品メーカーへの液体調味料の販売や、大手流通向け香辛料のPB小袋品の販売などが好調で増収増益となりました。

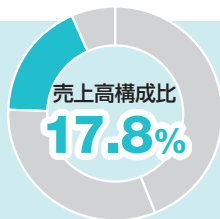
天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス
カニエキス オイスターエキス etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工



水産物

売上高

35億 29百万円 (前期比 **5.8%減** )

セグメント利益

9百万円 (前期 **△0百万円**)

前期末に伸長した鮭のスポット販売が当期は無くなりましたが、販管費の節減等で減収増益となりました。

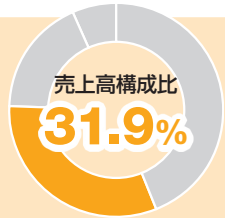
※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用(616百万円)控
※当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「各種わさび類他香辛料」

機能性食品素材の製造

医療栄養食(流動食の受託製造)

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工



機能食品

売上高

63億 40百万円 (前期比 **11.2%減** ▼)

セグメント利益

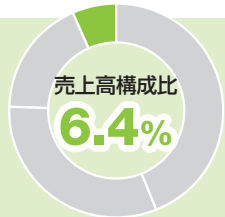
5億 43百万円 (前期比 **35.3%減** ▼)

医療栄養食で一部取引先向けのOEM生産の大幅な減少があり、その他の機能食品でカバー出来ず減収減益となりました。

機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン
マリンコラーゲン フコイダン コンドロイチン硫酸 etc.

その他商品



その他

売上高

12億 66百万円 (前期比 **8.2%減** ▼)

セグメント利益

75百万円 (前期比 **9.4%減** ▼)

その他の商品については、取引先と販売品目の見直しを行ったため、減収減益となりました。

除前のものです。

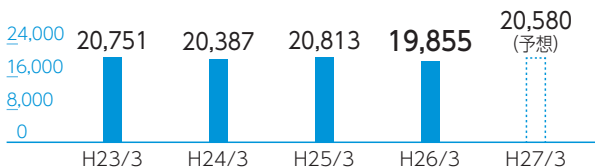
について報告セグメント区分の「調味料」に含めた記載に変更しております。

決算ハイライト

Financial Highlights

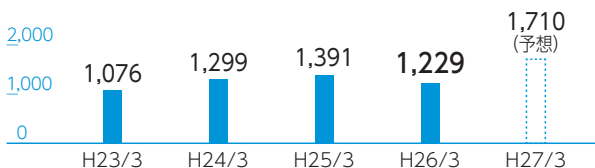
● 連結売上高 ●

(単位：百万円)



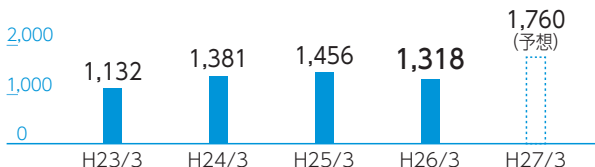
● 連結営業利益 ●

(単位：百万円)



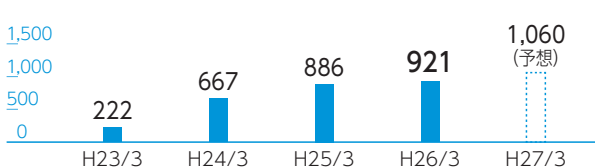
● 連結経常利益 ●

(単位：百万円)



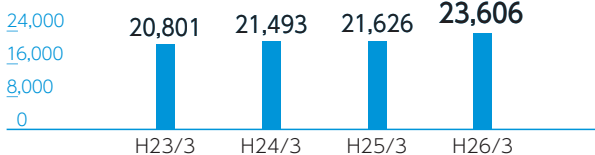
● 連結当期純利益 ●

(単位：百万円)



● 連結総資産 ●

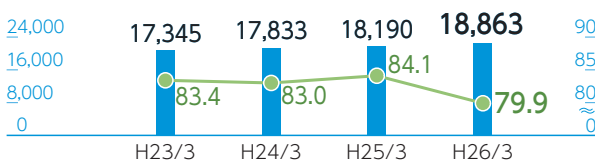
(単位：百万円)



● 連結純資産／連結自己資本比率 ●

(単位：百万円)

■ 連結純資産 ● 連結自己資本比率 (単位：%)



トピックス

掛川新工場完成間近

掛川新工場は、中期経営計画「Change & Challenge」の重点施策のひとつであり、平成26年9月の稼働に向け、掛川市の高台での建設工事が順調に進んでおります。今後の事業拡大に向けて、最新鋭の設備を導入し、コスト競争力のある効率的な生産と品質の向上を図るとともに、事業継続計画（BCP）を着実に進めてまいります。



建設中の新工場外観（平成26年5月現在）

N-アセチルグルコサミンを配合した サプリメント「DHA&EPA＋ N-アセチルグルコサミン」を新発売

当社100%子会社UMIウェルネス㈱では魚の持つ健康成分の中でも重要なDHAとEPAを含み、なおかつ当社が記憶学習能に関連した特許*を持つN-アセチルグルコサミンを加えたサプリメント「DHA&EPA＋N-アセチルグルコサミン」を発売しました。



魚介類の摂取量が10年前と比べて大幅に減少している現代において、健康増進のため食生活の改善が必要とされています。当社グループは、これからも健康長寿の実現に向け積極的に商品開発を進めていきます。

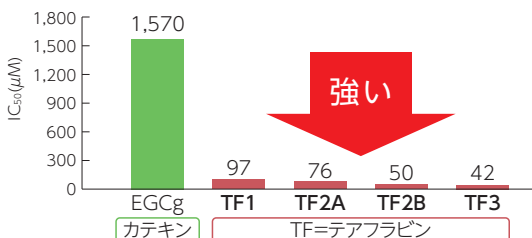
※N-アセチルグルコサミンに記憶学習能の改善が期待されることを、動物試験で確認しました。平成21年には「記憶学習能改善剤」としての特許を取得しています。（特許第4422392号）

紅茶由来の新規機能性素材 「テアフラビン」を発売

当社は、産官学共同で、静岡を代表する産業であるお茶に関連した紅茶に含まれる「テアフラビン」というポリフェノールについて機能性の研究を進めてきました。お茶に含まれる代表的なポリフェノールであるカテキンと比較したところ、特にインフルエンザウィルスを不活性化する作用において「テアフラビン」が15倍強い効果を発揮することが分かりました。そのほかにも、「テアフラビン」には血流を改善する効果や血糖値を低下させる作用、脂肪の消費を助ける効果も確認されています。また、虫歯菌や歯周病菌をはじめとする口腔内細菌についても強い増殖抑制効果があることを確認し、特許を申請しました。

今後もこの「テアフラビン」をはじめとした新規素材を順次市場に投入し、拡販していきます。

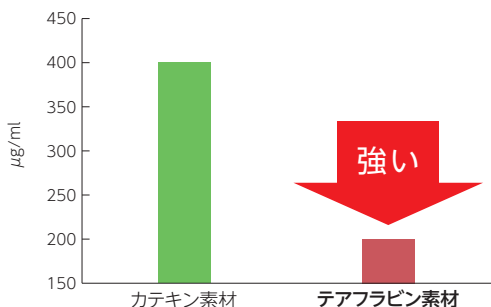
インフルエンザウィルスに対する不活性化効果



カテキンよりも約15～30倍の効果

【測定】バイオメディカルサイエンス研究会

虫歯菌の増殖抑制効果



連結財務データ

Consolidated Financial Data

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成25年3月31日)	当期末 (平成26年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	11,228	12,638
固定資産	10,397	10,967
資産合計	21,626	23,606
(負債の部)		
流動負債	3,100	2,942
固定負債	336	1,800
負債合計	3,436	4,742
(純資産の部)		
株主資本	17,906	18,040
その他の包括利益累計額	283	822
純資産合計	18,190	18,863
負債・純資産合計	21,626	23,606

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	当期 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	20,813	19,855
売上総利益	4,748	4,478
営業利益	1,391	1,229
経常利益	1,456	1,318
税金等調整前当期純利益	1,417	1,155
少数株主損益調整前当期純利益	886	921
当期純利益	886	921

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	当期 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408	△ 639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 908	1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 902	1,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,282	2,379
現金及び現金同等物の期末残高	2,379	4,347

会社概要(平成26年3月31日現在)

商 号	焼津水産化学工業株式会社
事 業 内 容	天然調味料及び機能食品の製造販売
資 本 金	36億1,764万円
創 業 年 月 日	昭和34年5月15日
取 引 銀 行	静岡銀行 / 三井住友信託銀行
事 業 所	
静 岡 本 部	〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・中京銀静岡駅南ビル6F TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031
焼 津 本 社	
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、九州営業所
工 場	静岡県内3工場(焼津・団地工場 榛原工場 大東工場)
連 結 子 会 社	●マルミフーズ株式会社 資 本 金 100百万円 当社の議決権比率 100% 主 な 事 業 内 容 水産物の加工・販売 ●大連味思開生物技術有限公司 資 本 金 505百万円 当社の議決権比率 100% 主 な 事 業 内 容 調味料等の製造・販売 ●UMI ウェルネス株式会社 資 本 金 50百万円 当社の議決権比率 100% 主 な 事 業 内 容 健康食品の通信販売

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株 主 確 定	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日
基 準 日	(2) 期末配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
単 元 株 式 数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号(0120)782-031[フリーダイヤル]
同 取 次 所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告 http://www.yskf.jp/index.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株式に関する各種手続きのお申し出先	(1) 証券会社経由で株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株式がある場合 ▶株主様が口座を開設している証券会社 (2) 特別口座に株式がある場合 ▶三井住友信託銀行株式会社 お問い合わせは下記の証券代行部フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 フリーダイヤル (0120)782-031 (24時間受付: 自動音声案内) ホームページ http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

※ 配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様は、別紙「配当金口座振込サービスのご案内」をご覧ください。

ウェブサイトのご案内

当社のことをより深く理解していただくとともに、最新情報をタイムリーに提供することを目的に、IR情報や製品検索、研究開発情報、事業内容などをウェブサイトに掲載しています。ぜひご活用ください。(http://www.yskf.jp/)

トップページ



UMIオンラインショップで当社素材を
配合した商品がお買い求めいただけます。

